

12月22日（木） マレーシア

ジョホール州教育局

この日は終日、マレーシアの視察を行った。マレーシアは日本人の移住人気は10年連続で1位であり、中でもジョホールバルは、シンガポールに隣接すること、大規模な開発が進んでいることから人気が高い。今回訪れたジョホールバルはシンガポールの市街地からバスで1時間程度で行ける距離であるが、国境を超えるため出入国手続きが必要なこともあり午前7時にホテルを出発した。シンガポールとジョホールバルは橋で繋がっており、車でも徒歩でも国境を越えることができるため、橋の手前で一旦バスを降りて出国手続きをし、再びバスに乗車して橋を渡ってマレーシアに入り、そこでもまたバスを降りて入国手続きをし、再度バスに乗車して最初の視察地であるジョホール州教育局に向かった。早朝であったが、マレーシアからシンガポールに深夜働きに来て早朝に帰る人を乗せたバスが多く、出入国にあたって車がかなり渋滞しており、ジョホール州教育局に到着するのに出発してから2時間近くかかった。（ちなみに帰りは夕方ということもあり、激しく渋滞しており、ホテルに帰るのに3時間も要した。）

今回ジョホール州教育局を訪問した目的は、マレーシアにおける教育制度について説明を聴取し、今回視察しているシンガポールの教育施策との違いを認識し、意見交換を行うことである。

ジョホール州教育局に到着すると、玄関でサリーナ局長をはじめ多くの職員が出迎えてくれ熱烈的な歓迎を受けた。そして会議室に異動してサリーナ局長よりマレーシアにおける教育制度について説明を聴取した。



(ジョホール州教育局の外観)

【説明概要】

マレーシアの教育組織のトップは教育省の大臣であり、副大臣2人がサポートしている。マレーシアには16の州があり、16個の教育部署がある。ジョホール州は人口が多いため一番大きい教育部署である。州から地方へ展開して地方の教育事務所があり、地方は校長先生を管理している。マレーシアはマレー系、インド系などの多民族国家であるため教育の管理職は多民族で構成されている。教育政策を行う時にそれぞれ違う文化の民族の意見を取り入れる必要があるためである。

マレーシアには公立の学校、私立の学校があり、経済的に余裕がある場合は私立の学校に通わせている。マレーシアの公立学校の教育費は基本的に無料であり、

教科書等も全て無料である。義務教育は小学校のみであり、2020年までに公教育100%（すべての子どもが義務教育を受ける）を目指している。

マレーシアの言語は、基本的には英語とマレー語であり、選択制でタミル語、日本語、フランス語、ドイツ語など様々な言語がある。

教育の目的は、まず、マレーシア人を団結させることで、マナーを身に付けた生徒を育成する必要がある。マレーシアは国として発展しているが、これからは各部門に必要な人材を育成していかなければならない。

公立の幼稚園は6歳からで、私立幼稚園もたくさんある。小学校は7歳から12歳、中学校は13歳から15歳、高校は16歳から17歳で、17歳にセンター試験を受けなければならない。試験の結果で大学や短大などの進路が決まる。生徒の進路や方向性が決まるのでセンター試験は大切な試験である。大学は公立学校と私立学校があるが、センター試験の結果が良くないと公立の大学へは入れない。

ジョホール州は町にある学校、田舎の学校、森の学校で分けられている。学校へ通学するのに3時間かけてボートでやってくる生徒もいる。島から来るので雨季には片道5時間はかかる。また、ジョホール州の一番大きい学校は、中国系の学校で生徒が5,000人在学しているところもある。ジョホール州の学校の生徒数は平均2,000人在学しているが、ジョホール州の島の方では生徒が3人という学校もある。森や島などでも学校はあり、教育を受けることができるようにしているが、学校で教えている言語はマレー語であり、民族語しか知らない生徒もいるため理解が難しい場合もある。

教員は、幼稚園は園児21人に対して1人、小学校では生徒11.5名に対して1人、中学校では生徒12名に対して1人配置している。教員は生徒に教えるために教員養成の大学に行く必要があり、研修も受ける必要がある。また教育省の承認が必要である。マレーシアでは今後、高い技術をもった人材が必要であるため、教員養成の大学においては、技術的なサイエンス、コンピュータ関係、設計、エンジニア、経済などの科目を増やしている。学習してもあまり成績が伸びない生徒には技術的な科目を教えるようにしている。学習の成績が良い生徒も大切であるが、技術能力を持っている生徒も大切にしている。

教育改革については、これまでは学力成績を良くする改革をしてきたが、今後の改革として、試験のやり方を変えて、生徒の評価方法を変える必要がある。

ジョホール州では新たな教育方針を作ろうとしており、5つのCに重点を置いている。コミュニケーション（意思疎通）、コラボレーション（提携）、クリエイティビティ（創造性）、クリティカルシンキング（批判的思考）、そして5つ目のCとしては豊かな国民性を育成することに重点が置かれている。今まではマレーシアでは学力成績に重点を置いてきたが、今後の教育方針としては、創造性を持ち、人との意思疎通ができ、プレゼンテーションができる生徒を育成しようとしている。

ジョホール州は教育振興を重視しており、政府から支援金も受けており、恵ま

れている。今後、学力だけではなく全方位で優れた学生を育成していくために、教育改革に重点的に取り組んでいく。

マレーシアには卒業試験と入学試験があり、小学校6年生の時にUPSRという卒業試験を受けなければならない。また中学校3年生の時にはPT3という卒業試験を受ける。小、中の卒業試験に共通している特徴が3つあり、筆記試験の学力だけではなく、スポーツや野外活動、自主研究など様々な項目で学生を評価することが特徴である。高校卒業の時にSPMというセンター試験を受けるが、生徒の今後の進路を決める非常に重要な試験である。

マレーシアの教育政策では2013～2025年の教育振興計画が策定されており、教育はすべて教育振興計画に基づいて行われている。

マレーシアの教育制度は日本と違い、すべて中央政府が所管しているが、地方政府に教育に関する権限を移管するべきだと考えている。教育振興計画の中の5つの重点分野としては、①教員の育成、②カリキュラムの開発、③教師・生徒の評価、④ICTの振興、⑤技術的訓練がある。5番目のTVEETというプログラムの技術的訓練が重要だと考えており、勉強だけでなく技術を訓練することも今後更に進めていく。

また、教育振興計画には5つのねらいがある。1つ目の「教育へのアクセス」では、2020年までにすべての生徒が義務教育を受けられるように目指す。2つ目の「教育の質」では、15年間でPISA、TIMSSなどの国際的なランキングで上位3位を目指す。3つ目の「教育の平等」では、都市部と過疎地が平等に教育を受けることができるようにする。4つ目の「統一性」では、多民族国家なので、国民を団結するためには統一した教育方針を浸透させていく必要がある。5つ目の「効率」では、与えられた予算の中で効率的に生徒の学力を最大限上げることである。

政府が考える教育振興計画の中では教育改革が大きな焦点になっており、教育方針を改革するために11の重点分野がある。ジョホール州は保護者、地域住民とのコミュニティづくりが重要であると考えている。以前岡山県を視察した時に地域社会が学校に入り込んでいるのを見て非常に感銘を受けた。

教育改革を行うため、学校側の指導者の質を確保するための訓練が行われている。これまでは、校長先生などは事務的な訓練しか受けてこなかったが、教育改革を進めるためには新たな訓練が必要であると考えており、教育省、ジョホール州教育局として改革的な訓練を行う予定である。

マレーシア教育振興計画は、第1段階として2013～2015年で取り組み、校長先生、教員の質を上げること、生徒の質を高めることに取り組んだ。第2段階として、2016～2020年には学生の進路相談やカウンセリングを重視し、学校のカリキュラムを見直していく。現在、カリキュラムの見直しは小学校が終わっており、今後中学校、高校に取り組んでいく。学生がカリキュラムを理解し成果として活用できるかを検証している。第3段階としては2021～2025年で運営の柔軟性をい

かに高めていくか、マレーシアの教育制度の特徴であった中央政府が決定・運営するのではなく、学校がどのように運営するか自ら決定できるという、運営を柔軟にしていくことが重視されている。

今後の目標としては、教育改革の道のりは長いですが、2013～2025年で改革を完結させたいと考えている。



(マレーシアの教育施策について説明を聴取)

【質疑応答】

Q：政府の教育に関する予算の内容については？

A：学校運営するための予算、学生に対する予算、スポーツのための予算、教科書を買うための予算がある。

Q：国の予算のうちの教育予算額は何%くらいか？

A：2016年の教育予算は約1兆円で国の予算の15.46%であり、その中に教員の給与は含まれていない。

Q：公教育100%を目指すとのことだったが、現在義務教育を受けている割合は？

A：100%を達成できているわけではない。マレーシアは広く、森の中に原住民などもいる。漁業等の手伝いなどもあり学校に行く時間がない生徒がいるので、それが課題の1つである。

Q：両親の教育に関する意識については？低い場合はどうしているのか？

A：原住民地域は意識が低い。ジョホール州では原住民向けの学校が10校あり、親向けの講習など啓蒙活動をしており、教育の重要性を両親に伝えて子どもに教育を受けさせるように取り組んでいる。

Q：他の職業と比べた教員の給与水準については？

A：公務員の中で2番目に高い。1番は医者やエンジニアなどで、教師の初任給は手当を含んで1,000シンガポールドル（約8万円）程度である。公務員の年金は最後にもらっている給与の60%がもらえる。

【各会派の所感】

〔大阪維新の会〕

マレーシアの教育環境は大阪市とのそれとは比較できないマレーシアが抱える問題もある。

例えば、森の中に原住民が住んでおり、原住民にとって教育はなかなか浸透しない。子供達は働き手でもある。そういったところへは、親への講習などを開き啓蒙活動をしている。しかしながら、原住民問題は少し異質なので置いといて、マレーシアで目指している今後の教育振興計画は長期的に捉え、単に学力だけに重視したものではなく、いわゆる生活力や創造性等にも焦点をあて、グローバルにも活躍できる人材育成にも力を入れている。その為には、校長先生、先生の質向上を図り、生徒の質を高めることに尽力した。

I C T教育でも同じ意見を述べたが、生徒へ質の高い教育を保証する為には、教える立場の教員の質向上が第一課題である。そして、各校園で通学する子供達には特徴があるので、運営の柔軟性を高めていかなければならない。

大阪市に於いては校長戦略予算といって、各校園の校長が戦略を立てて申請することによって予算をつけることが出来る制度があり、この利用についても凸凹があるので、是非すべての校長が最低でも戦略を練って申請するように推奨されたい。

〔自由民主党・市民クラブ〕

マレーシアのジョホール州の教育局を訪問し、マレーシアの教育制度についての説明を聴取したが、現在マレーシアでは「教育振興計画」に基づき教育改革に取り組んでいる。

日本では想像もできない自然環境や教育環境の地域もあるが、2025年までの目標を明確に設定し、教育に取り組む姿勢は、マレー系、中国系、インド系による多民族国家であるために、民族と国家の団結することが教育の目的の1つとされており、統一された教育方針で取り組まれている姿勢に関心が寄せられるものである。また、今までの成績重視の方針から創造性を重視した、全方位で優秀な生徒の育成に力を注ぐ方針に変わってきている。

日本とは違う環境にありながら、マレーシアという国家が教育に取り組む姿勢には学ぶべきところが多いと感じられた。

シンガポール及びマレーシアの教育に関する取り組みは、比較すべきファクターは多岐にわたると思われるが、両国とも子どもへの教育に多額の予算を割いている印象を受けた。今そして将来の国を支える人材を、国家として積極的に育成して行こうという姿勢が感じられる。日本においても、戦後復興を果たし、世界に冠たる国家として存在し続けていくには、人材を育成していくことが必須であると感じる。特に、幼児期の教育や保育に基礎自治体としても積極的に予算を割くべきであると感じた。

[公明党]

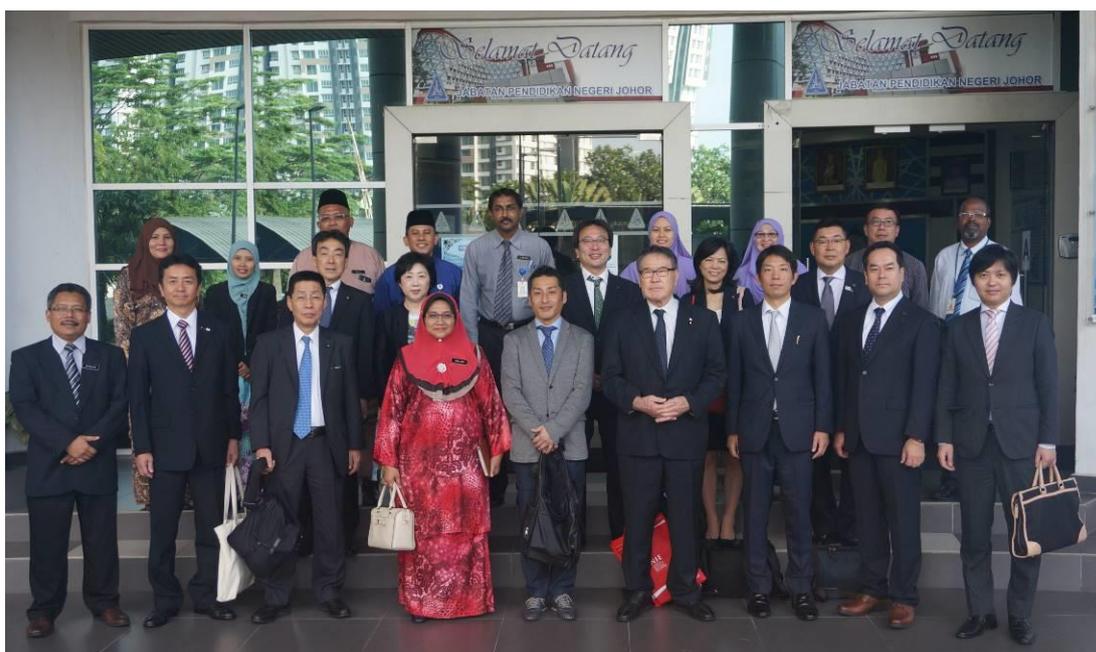
マレーシアにおける教育制度について説明聴取したが日本との環境の違いを認識した。マレーシアは広く、森の中の住民は通学するのに3時間もボートに乗らないといけない生徒もいるし、漁業などの手伝いのため学校に行けない生徒もいるので、それが課題の1つであると聞き、日本では考えられない教育環境に驚いたと同時に、それでも2020年までに公教育100%を目指したいとの熱い思いに感銘を受けた。

また、教育予算が約1兆円で国家予算の15.46%を占め、1番の予算規模であることや教員の給与水準が公務員の中で2番目に高いことを知り、教育に重点的に投資している国の姿勢に大変感動した。

特に印象に残ったのは、教育改革に必要なものということで、学校側リーダーの質の向上が大切であるという事。その為に研修、資格試験を受けさせレベルアップの対策が取られている。また校長は事務的な研修しか受けてこなかったと言う事も聞いた。

大阪市において公募校長制度が導入され学校マネジメントが求められている。全てを否定するものには無いが、教員の英語力を含めスキルアップへの研修や投資をしていく事の方が重要ではないかと思う。日本、大阪市においてもそうであるが、英語教育により力を入れていくべき事は、今回のシンガポール、マレーシアの教育について英語と母国語を幼少時から習得するのが当たり前になっている事を考えると、まだまだだと感じられた。

教育局局長が日本（岡山）を訪問して、学校・生徒達と地域社会との連携がなされている事に感銘を受け、マレーシアの教育に取り込んでいると聞き、日本の地域との繋がりある教育の利点も再認識できた。



(ジョホール州教育局の職員と記念撮影)

フェアビュー・インターナショナルスクール・ジョホール

次に訪問したのは、フェアビュー・インターナショナルスクール・ジョホールであり、大阪市が開設を目指している国際バカロレア（IB）の手法を取り入れた公設民営学校の参考とするため、IBの手法を取り入れている同校を訪問した。

同校の会議室にて、フェアビュー・インターナショナルスクールの概要や同校がIBプログラムを導入した経緯、IBの教員養成などについて、フェアビュー・インターナショナルスクールのクアランプール校のヴィンセント校長及びティ副校長から説明を聴取した。

その後、日本から移住してフェアビュー・インターナショナルスクールに通う日本人生徒（小学生4人）とその保護者と昼食を取りながら懇談した。



（日本人生徒との意見交換）

【説明概要】

IBプログラムの導入にあたって他の学校が体験したことや困難だったことは、これから導入予定の大阪市にとっても問題になると思うので、まず、IBプログラムを理解し、他の学校で困難だったことを理解することが大切であると思う。

フェアビュー・インターナショナルスクールは1978年に開校し、目指していた学校像は高い教育レベルの学校でありながら料金がリーズナブルな学校である。以前から高い教育レベルの学校はあったが、教育費が高額で通わせるのが困難な家族も多くあった。

現在のフェアビュー・インターナショナルスクールは5つのキャンパスがあり、55カ国の学生3,000人が在学しており、教員は300人在籍している。日本はディプロマプログラム（16歳以上対象）だけを進めると聞いているが、フェアビュー・インターナショナルスクールは当初から初等教育、中等教育も進めていた。

IBは認定が必要で、多くの学校が認定を受けることができなかった。IBの運営会社が監査も行っており、IBの選考基準は非常に高い基準となっている。まず、1、2年でプログラムを申請し、認定後の5年後に再度監査があるが、これまで以上のレベルアップが必要という厳しい基準があり、フェアビュー・インターナショナルスクールは5カ所の学校で10回の承認と5回の更新をした。参加している学校が少なく、またプログラムに参加して間もない学校が多いので、他の学校は2、3回程度しか更新をしていない学校が多い。フェアビュー・インターナショナルスクールは教育として成功し、地域社会から認められる教育部門のリーダー格となった。

私どもの組織の中には、IBプログラムの最高責任者だった人や、アメリカの大

学教授だった人などがいたことなどにより国際的な学校づくりができた。

フェアビュー・インターナショナルスクールでは、16歳で受けるケンブリッジ大学の試験を13歳の生徒が受けるなど優秀な成績を残した。しかし、優秀ではあるが、他人とどう協力して仕事をすればいいかがわからないとか、自分達の国の文化を知らなかったりするなど何らかの問題があり、何かを変えなければならないということに気づき、システムに問題があると考えた。そして、システムの変更に取り組み、その期間は非常に困難であったが、改革する期間もIBに沿って改革した。

その時期にペナン校とジョホール校が開校した。これまではすべて借地であったのが、2008年に自分達のキャンパスを持つことができた。その後、2010年までに生徒数は1,500人まで増え、2011年にはIBを続けている学校として一般的に認められるようになった。

このように、2011年まで6年をかけて問題点を改善したが、IBに取り組んでいる学校は敷居も高い学校が多かったので交友関係を持ってくれる学校は少なく、孤立して運営していた。IBの歩みは困難であったが、助けてくれるところがなかったため、独自で取り組んでいくしかなかった。

2012年からは、IBカンファレンス（IBの世界的な会議）があった際には、フェアビュー・インターナショナルスクールはゲストスピーカーとして講演をしてきた。2017年には日本の横浜で行われるカンファレンスでゲストスピーカーをする予定である。これまで他の学校でも4年以上ゲストスピーカーとして講演しているところは非常に少ない。

フェアビュー・インターナショナルスクールは国などから支援をもらわず、独自で運営している。また、IBに適応した教員を育てる資格も承認されており、マレーシア国内でIB取得しようとしている学校に何が必要か研修し、情報提供をしている。

IBには4つの問題点があり、1つ目はIB運営のマニュアルが大量で明確ではなく、理解するのに非常に難しい言葉が多くわかりにくいことである。

2つ目は承認、評価する際の監査の担当者によって、プログラムが同じでも受かる基準が違ふことである。評価に落ちるとIBに取り組んでいるということもできない。

3つ目は教員養成プログラムが十分でないことである。オンラインで6週間、または直接講師に来てもらって3日間学ぶIBトレーニングプログラムというものもあるが、十分な内容ではなく、3日間で学ぶのは不可能である。IBと通常の教育では教え方が全く違い、IBの教員になるためには、オフィシャルトレーニングに参加し、1年間勉強してIBの教員になる方法がある。

4つ目が1番の問題であり、IBプログラムに対する世の中の認識が、「高い学費の学校で西洋人が行く」という思い込みがあることである。

5つのキャンパスには各プログラムリーダーがおり、何か問題があった時やわからない時にはオンラインでつながっているカンファレンスルームがあるので、

各学校の教員同士が協力し教え合うことができる。

教員は教員養成プログラムを受ける必要があり、終了するとレベル1という資格が承認される。IBの学校として承認されるには全教員がレベル1という資格を取得している必要がある。取得には1人500ユーロが必要である。100人の先生がいる場合は全員分の研修費と宿泊費が必要で高額となる。フェアビュー・インターナショナルスクールでこの研修を受けると無料で1年後に同じ証明書を取得することができる。

フェアビュー・インターナショナルスクールの強みとしては、1人ではなく協力して物事を進めるネットワークがあること、教員育成システムがあることである。考え方として大切なことは、教育に関して持続性があることで、教員は人の入れ替わりがあるが、教育を引き継いでいくということが大切である。また、外国人の教員を雇っても帰国することもあるので、自分達の中で教員を育て子ども達を育成することが大切だと思っている。

IBプログラムの教員を育成するエデュケーションセンターは世界に24カ所のみとなっている。他の施設は大学であるが、フェアビュー・インターナショナルスクールは大学ではないが、外国のトップレベルの資格をIBトレーニングエデュケーションセンターとして取得することができた。

ディプロマ資格試験のスコアは0～45までである。学校がどれだけ良い学校か評価するのに平均値を使うが、45点のうち24点以下だと失格で、28点以下でも失格になる場合がある。30点が世界の平均点で、33点がアジアの平均点である。フェアビュー・インターナショナルスクールは36点である。我々の今年の生徒の平均点は37点で一昨年は37.3点であった。

私どもは2年間のディプロマプログラムだけでいいのかと疑問に思っている。子ども達が10何年間学んできた後に2年間プログラムに参加しただけで世界に通用するようになるか疑問である。初等教育や中等教育において、ディプロマプログラムに向けた教育を取り入れることでスムーズに世界に出ることができるのではないかと考えている。小学校からIBに沿った考え方やプログラムについて理解してディプロマ資格を取得し世界に出る場合と、それに関係ない教育を受け2年間のディプロマ資格を取得した場合では大きな違いがあるのでないかと思う。



(国際バカロレアについて説明を聴取)

今後は、マレーシアの公立小学校にIBプログラムが導入される予定であるが、私どもはこれまでもマレーシアの公立の小中学校でIBプログラムに興味がある学校の手助けをしている。

【質疑応答】

Q：大阪でどのようにIBを活用することができるか？

A：IBプログラム導入にあたり自分達の文化を大切にすることが重要である。
私どものような学校が大阪をはじめ日本全体に広がればよいと思う。

【各会派の所感】

〔大阪維新の会〕

大阪市に於いて、全国初で国際バカロレア中高一貫校が住之江に設置される予定だが、国際バカロレアは採用した全ての学校で成功しているとは言えない。

但し、現状ではフェアビューのように成功を収めている学校があるので、是非参考にされたい。ここでもまた、成功の可否を決めるのは、教員教育で、教員の質を確保するのが非常に困難。ただ、先行事業者が教員への研修など行っているため、是非利用されたい。また、バカロレア教員は常に学習を怠ってはいけない。バカロレア校間に於いての情報共有の為、密に関係を保っておく必要あり。

〔自由民主党・市民クラブ〕

フェアビュー・インターナショナルスクールでは、国際バカロレア認証取得のための取り組みと運営について説明を聴取し、日本人生徒や保護者との懇談も行われた。説明を受け、マレーシア全体が欧米系民間学校の誘致に取り組んでおり、その点に日本人からも強い関心が寄せられているように感じられる。

バカロレア認証取得については、様々な苦労と困難を克服しての運営であったと説明を受けた。

〔公明党〕

国際バカロレア（IB）の説明聴取でフェアビュー・インターナショナルスクール・ジョホールを訪問。日本人生徒とその保護者と昼食をとり、直接日本から母子のみでマレーシアに移住して当スクールに在学している母子と懇談した。日本でIB教育を受けたくてもまだ環境が整っていないので、待ちきれずにジョホールバルの当スクールに入学したという経緯を聞いて、日本全体のIB教育の遅れを感じた。

【参考】日本におけるIB認定校（一条校＝学校教育法第1条に規定されている学校）は15校である。

世界における国際バカロレア認定校数 140以上の国・地域4,677校

日本の学校で大学へ進学し社会人にというだけではダメで、語学を身につけ世界で活躍するには海外に移住してまでもIB教育を受けさせるという事に関してはやはり今回の視察で教育に関する国においての取り組みにも遅れや違いがあるという事かもしれない。

子供たちはのびのびと教育を受けられている様子で、他民族の子どもたちとの

交流があるため、英語以外にも自然に中国語も話せるようになり、国際人としての資質が身につけていることを実感した。

この学校での平均的な成績の生徒が、ケンブリッジ大学に普通に合格すると説明を受け、IB教育の質の高さに驚いた。

大阪市では2年後に、公設民営の中高一貫のIBスクールを開校しようとしているが、チェアマンは大阪市のIB開設の事は存知であり、英語による授業は小学校から必要で、中高一貫での中学からでは遅いと疑問を持たれていた。特に本市で予定されているディプロマプログラムは高校2年と3年の2年間だけであり、それで良いのかという点は今後の課題であろう。

今回の視察で国際バカロレア教育は小学校からのスタートが大変重要であると感じる。

国際人を生み出す英語教育、人材育成には高校からでは感覚的に刷り込みが出来てしまっていて遅いのではないだろうか。本市において全体的な学力向上の問題や貧困対策など別の課題が多いのも事実であるが、国や都道府県・政令市として、国際人育成の更なる取り組みが必要であると感じた。学校施設の問題、教員の資質向上、授業料のあり方、公設置の必要性など、多角的な面からの検討が必要である。また本当に魅力的な学校ができれば、本市で懸案にもなっている学校の立地場所など、日本から母子のみで海外移住し学校に通わせている事からを見ても、たいした問題にならないだろうとも感じた。

上記の点からも、本市の国際バカロレア校は日本における有数の国際人材育成学校となれるよう思い切った施策支援を行っていくべきであろう。



(日本人生徒とともに記念撮影)

イスカンダル開発公社

マレーシアの最後は、ジョホールバルの大規模な開発（イスカンダル計画）を行っているイスカンダル開発公社を訪問し、イスカンダル計画の概要とイスカンダル計画の一環であり、海外からいろいろな教育機関を誘致している「教育特区「Edu City」」について、カイラサンCOOから説明を聴取した。

その後、バスにて車中よりEdu City全体を、また、Edu City敷地内のスポーツ複合施設を現地視察した。



（「Edu City」について説明を聴取）

【説明概要】

今回の開発には、投資額の60%がマレーシア政府系投資会社のカザナナショナル、20%がEPFという従業員積立基金（公的年金制度の運用）、20%がジョホール州政府系企業のKPRJが出資している。開発事業を担うイスカンダル開発公社は2006年に設立された。

イスカンダル開発公社は、株主の初期投資によって資金提供され、周囲活性化プロジェクトの開発をしている。土地の取引から得た利益は周囲活性化プロジェクトの資金となり、これまでのプロジェクト内容は、メディイスカンダル地区のインフラ整備、レゴランド、Edu City、海岸線の高速道路を建設してきた。

教育分野の開発については、イスカンダル開発公社から資金が提供され、教育施設から得た利益はEdu Cityの開発に使われる。

開発については、パートナーシップ協定による都市開発を行うこと、勢いがある開発をすること、世界基準の住みやすい都市づくりをすること、更なる発展の活動をすること、持続可能な開発をしていくことを目指している。

全体像ではA～E地区があり、A地区のあるジョホールバル市街地がメインの場所で、Edu CityがあるのがB地区のヌサジャヤ地区、C地区はウエストゲート開発地区で、タンジュン・プルパス港という貿易港があり、イースタンゲート開発地区のD地区にも2つの港がある。セナイ・スクダイ開発地区のE地区には、ジョホールバルの国際空港がある。

イスカンダル計画の面積は2,200km²であり、シンガポールの約3倍の大きさである。

プロジェクト開始時には、地域住民数は140万人だったが、2025年には300万人を目指している。イスカンダルというのは以前の国王の名前からとっている。

イスカンダル地域とシンガポール地域はアクセスが非常に良く、両方で5つの港があり、国際空港が2つある。イスカンダル地域とシンガポールは陸路である橋でも繋がっており、イスカンダル地域からチャンギ国際空港まで1時間程度であり、ジョホール州にある空港までも30分以内で行くことができる非常に戦略的な立地である。

現在計画中の高速道路の完成によりシンガポールとのアクセスが更に良くなる。その他にも教育のEdu City、観光産業につながるレゴランド、ウォーターパーク、ホテル、病院、クリエイティブ部門ではパインウッドスタジオがある。

Edu Cityは16,000人の生徒が在籍することができる設備があり、完全な統合型教育ハブを目指している。国家的な展望ではアジアの教育ハブとなることを目指している。またマレーシアの経済的な柱となる人材を育て、マレーシアの総所得を上げることを目指している。

企業的展望としては、アジア圏の学生の進路先の1つとなること、教育レベルを上げ高度な技術をもつ人材を育成すること、教育機関と産業との間のプラットフォームを作り、就職先を増やすこと、海外企業との協力により地元企業の知名度を上げること、生徒の授業料を減らし国際レベルの教育を受けられるようにすること、研究者の海外派遣を減らしコストを削減すること、教育セクターの価値観の連鎖をつくることを目指している。

Edu Cityの面積は約1.2km²であり、宿泊施設やスポーツ施設を含む大学や高等教育の機関である。目的としては、学生の進路選択先の1つとして恵まれた環境での教育を受ける機会をつくること、マレーシアの経済的柱となる人材を生み出し、地域の教育拠点を目指す国家目標に寄与することである。

医療関係の大学ではニューキャッスル大学が開校しており、映画関係を学ぶことができるサウスサンプトン大学は2001年から開校している。オランダ海上工科大学は港湾管理などについて教えており2012年に開校した。イスカンダルラッフルズ大学は校舎がまだできていない。

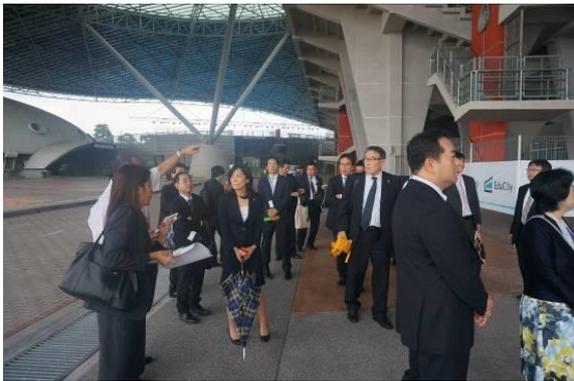
Edu Cityの特徴はそれぞれの大学に学生寮が必要ではなく、Edu Cityとして学生寮やスポーツ設備を用意しており、学生同士が大学間を超えた交流をすることができるのが1番の魅力であると考えている。また、スポーツマネジメントがあり、職業訓練ができ、社会人教育ができることがある。そして、その先に目指すものとして熟成度があり、自己管理ができ自律性があり、より多くの学生としての経験ができ、健康であることである。小学校と中学校のトラストスクールというものもあり、その他にも専門として海運と物流、デザイン、アート、ビジネス、教育と社会学、ICT、ビジネスと会計、薬学、不動産、電子工学などを学ぶことができる。

ラッフルズアメリカンスクールとマルボロカレッジは大きい敷地が必要だったのでEdu Cityの外にあり、車で約10分の場所にある。

生徒数合計は2015年で4,022人、2016年は4,406人に増えた。2025年までに最大

在籍人数である16,000人を目標にしている。

この敷地内にはスポーツの複合施設があり、スタジアムで600席、競技場で1,558席、プールは488席ある。学生寮には800台のベッドがあり、1人部屋から5人部屋まである。また学生センターでは、学生に対して様々なサポートを行っており、中には銀行や文房具店、飲食店などがある。プールはオリンピックができるサイズであり飛び込み用プールも建設中である。



(Edu City敷地内のスポーツ複合施設)

【質疑応答】

Q：イスカンダル計画の開発費用は政府系が60%出資したとのことだが、Edu City開発の総額の見込は？

A：Edu Cityの開発費用は14～16億リンギット（約400億円）である。土地は自分達のものなので無料であり、それ以外の金額である。

Q：大学の誘致方法は？

A：イスカンダル開発公社で建物を建設し、主にレンタルしているが、譲渡、販売などもしている。

Q：工事に関する開発費用は？

A：1フィートあたり人件費や材料費を含め6千円である。

Q：大学の誘致などの特区制度で優遇しているものは？

A：例としてマレーシアにはない教育技術を教える先生に来てもらう必要があるが、マレーシアは所得税が高額なため、10年間所得税を無料にするというものもある。所得税は雇用主が払ったりしている。制度については教育省と学校が同意し誘致していることもある。資金を出せないという学校もあるので建物などは用意して来てもらうこともある。

【各会派の所感】

〔大阪維新の会〕

教育特区として、国策で実施している。

海外から名門校を誘致し、名門校には知識だけを持ってきてもらう。

建物、学生の宿泊施設、スポーツ施設などは、全部マレーシア政府が用意する。

この他、名門校を誘致するためのインセンティブとして、外国人教授には向こう10年所得税免除などがある。

教育特区を世界的な規模で作ることによって、街おこし、国おこしも図り、高度な教育をマレーシア人に提供することも出来る。

高等教育に於いて、マレーシアに比べ、成熟しているといえる我が国に於いては現状では、あまり参考にはならないが、今後グローバル人材育成の為に現状の教育システムを抜本的に見直すような時には、是非参考にされたい。

〔自由民主党・市民クラブ〕

マレーシアにおける、巨大開発である「イスカンダル計画」のうち、教育機関の誘致を進める「教育特区 Edu City」についての説明を聴取し、この地域を見学した。ジョホールバル地域は、シンガポールと隣接した地であり、戦略的にも優れた位置に立地している。マレーシアは日本からの移住人気が高い国である。とりわけ、ジョホールバルにある「教育特区Edu City」では海外の教育機関を誘致しており、マルボロカレッジやニューキャッスル大学他を誘致し、特区として様々な優遇がなされている。

巨大な敷地を開発し、住宅建設も積極的にされており、視察時点でも高層のコンドミニアムや高層マンション建設がいたるところで行われていた。日本や大阪においては想像できない規模と資金による開発である。ただ、教育に関する投資については、国家として人材育成を進め、その結果として国の経済発展を目標としているように見受けられた。

〔公明党〕

シンガポールの3倍の広大な敷地を開発する壮大な計画の説明を受け、国土開発整備に関して、経済成長中の国家と成熟期国家の日本を一概に比較はできないが、マレーシアの都市としての大きな可能性を感じた。ベイエリア開発を含め10年後には大きく変貌している姿を想像すると非常に楽しみである。

教育特区「Edu City」を統合型教育ハブにするという国家的展望も、大変興味深い、魅力的な構想で、マレーシアの経済的柱となる人材を生み出すことへの情熱が感じられた。

また、それぞれの大学に学生寮を配置せず、Edu Cityとして学生寮や国際基準のスポーツ施設を用意して大学を誘致することにより、大学を超えた学生同士の交流を可能にする仕掛けに、とても強い共感を覚えた。